

令和7年度 環境部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
環境部長 難波 彰生 	●使命 私たち環境部は、「人と自然が織りなすしあわせ実感都市 瀬戸内」の実現にむけて、第2次瀬戸内市環境基本計画において、市の将来像とする「豊かな自然と快適な暮らしが調和するまちづくり」を、市民、事業者との協働により推進します。 ●基本方針 ① ゼロカーボンシティの実現に向けて、地球温暖化防止の取り組みを進めます。 ② 5R(Refuse[リフューズ]・Reduce[リデュース]・Reuse[リユース]・Repair[リペア]・Recycle[リサイクル])活動を通じて、市民の環境意識を高め、ごみの減量化・資源化を推進します。 ③ 自然とのつながりを感じる郷土・里海づくり、飼い主のいない猫の繁殖抑制など、環境保全のための対策を推進し、市民生活の質の向上を図ります。 ④ 消費者被害の防止に向けた対策を進め、市民が安全に日常生活を送るための環境づくりにより、安全で安心できるまちづくりを推進します。	所管課	生活環境課、クリーンセンターかもめ、長船衛生センター、消費生活センター		
		人 員	正職員	会計年度 任用職員	合計
			14人	17人	31人
		一般会計	1,328,673 千円		
		特別会計	千円		
		計	1,328,673 千円		
		(うち人件費)	(164,059 千円)		

重点項目		内容	成果目標	進捗状況(月末)
1	地球温暖化防止 対策の推進	・重点対策加速化事業を活用して 市内の電力消費の脱炭素化を推進 します。	・住宅用脱炭素推進補助を行 い、市内の電気消費による二 酸化炭素の排出削減に取組 みます。 太陽光発電補助 目標 100 件 蓄電池補助 目標 80 件 電気自動車補助 目標 2 件 充放電設備補助 目標 1 件 高効率空調補助 目標 130 件 高効率給湯器補助 目標 25 件 ・事業者用脱炭素推進補助を 行い、市内の電気消費による 二酸化炭素の排出削減に取 組みます。 太陽光発電補助 目標 1,000kW 蓄電池補助 目標 90kWh 電気自動車カーシェア補助 目標 1 件 充放電設備補助 目標 1 件 高効率空調補助 目標 30 件	

		・脱炭素先行地域づくり事業「漁村農村から始める、地域で経済が循環する瀬戸内モデル」の実現に向けて、各種取り組みを推進します。	・瀬戸内市民電力株式会社との連携により、公共施設 5 件と市遊休地 2 カ所に太陽光発電設備等を新たに設置します。 ・先行エリアの住宅・事業所への太陽光発電設備の設置に対する補助を行い、先行エリアの電気消費による二酸化炭素の排出削減に取り組めます。 戸建住宅 10 件 事業所 1 件 ・公共施設の LED 化と高効率空調の導入を推進します。 LED 13 施設 空調 10 施設	
2	ごみの減量化及び資源化の促進	・ごみの減量化・資源化を推進します。	・ごみの分別についての啓発活動を行います。 出前講座 15回 広報せとうちへの記事掲載 5回 ・ごみ分別アプリのダウンロード件数を1,000件増加させ、7,600件にします。 ・令和8年4月から始めるプラスチック資源の一括回収に向けて 14 地区で説明会を実施します。	

2			・生ごみ処理機購入補助事業の促進を行い、ごみの減量を図ります。 目標 57件	
3	環境保全と市民生活の質の向上	・飼い主のいない猫の繁殖を抑制することにより、糞尿等による生活環境被害を防止し、併せて市民の動物に対する愛護意識の高揚を図ります。 ・河川の水質保全に向け、下水道計画区域外における合併処理浄化槽の整備を推進します。 ・海を起点とした環境保全への取り組みとして『地域おこし協力隊』の活用による市民を対象とした環境学習の機会を増やします。 ・生活環境を保全するため、地域の環境悪化の要因となる、ばい煙、汚水、騒音、悪臭等を防止します	・飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の補助を行い、繁殖を抑制します。 目標 450 匹 ・地域猫活動支援事業補助金 5 団体 ・合併処理浄化槽の設置を進めます。特に汲取り・単独浄化槽から合併浄化槽への転換を推進します。 目標 92 基 うち転換目標 20 基 ・3 回以上の環境学習の機会を提供します。 ・苦情等があった場合には、状況に応じて、適切な指導を行います。	

4	消費者被害の防止	・消費者被害に遭わないための消費者教育を推進します。また、詐欺被害に遭いやすい高齢者の方に啓発活動を行い、被害防止や被害の早期発見を目指します。	・消費者被害にあわないための豆知識を広報紙やホームページに掲載します。また、出前講座により、詐欺被害に遭いやすい高齢者の方に啓発を図ります。 掲載の目標 10回 出前講座目標 6回 ・特殊詐欺の主な被害者である高齢者に対し、防犯機能付き電話機の購入費の一部を補助し、特殊詐欺の被害防止を図ります。 目標 40台	
---	----------	---	---	--